提案先自治体:加古川市役所







まちなかダイバーシティ加古川 ~高齢者の健康交流・子どもの学習環境カイゼン~

チーム名: チーム兵庫大学大学院BM

今回取り組んだ加古川市の課題

①認知機能の低下がみられる 高齢者の見守り

街中に1,500台の見守りカメラ設置 先進的な見守りサービスを開始

見守り力メラ付近を通れば、瞬時に検知。通過履歴を自動で記録。



(抜粋) 加古川市ホームページより

高齢者の利用者を増やしたい

BLEタグを持つ目的が必要

②加古川市の空き家の 学習室としての活用について

空き家・空き店舗は増加傾向 学生が気軽に利用できる場所はない



左図(出典) 空き家の動向:加古川市空家等対策計画(H30) 右図 空き店舗推移データ ※産業振興課で追加作成

正確なデータを把握できていない

市民ニーズを掴む必要がある



街中での交流を目的にした 多世代が利用できるフリースペース があれば解決できるのでは?





課題へのアプローチ

○このアイデアを提案する理由

課題の原因

解決したい課題

人口減少・高齢化 要支援・要介護認定者数増加 高齢者に対する支援の満足度の低さ 昼間人口の流出 ・高齢者見守り サービスの認知 率の低さ ・空き家の増加 取り組み

期待できる効果

ソーシャル・キャピタル(絆・つながり)の向上交流・居場所・役割の創出

認知症リスク減少

教育レベル向上

. . . .

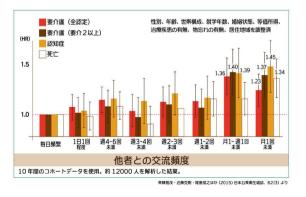
○取り組みの結果期待できる効果

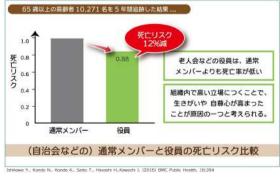
(1)交流・居場所の創出、役割の創出

空き家を活用した家守事業および教育・福祉事業により、<u>利用者同士の交流</u>、市民への<u>居場所の提供</u>が可能となり、個人と地域の<u>ソーシャル・キャピタル(絆・つながり)が向上する</u>と期待できる。また、各事業を地域主体に運営することで、**役割の創出**にもつながる。

(2)認知症リスクの減少

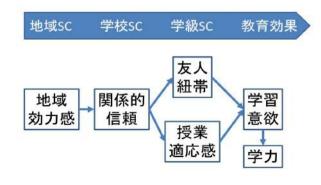
週1回未満の交流頻度は認知症発症のリスク ただ単に交流するだけでなく役割を持って交流する方が効果的





(3)教育レベルの向上

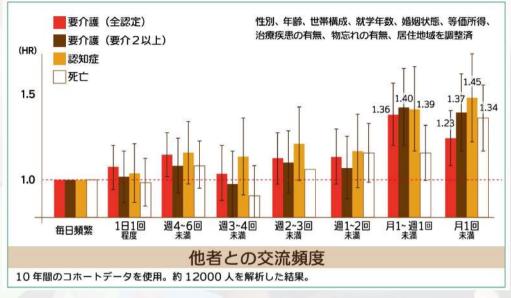
ソーシャル・キャピタルの醸成により 教育レベルも向上する



高齢者向けの交流事業の意義

①認知症リスクの低下

- ・週1回以上の交流が重要
- 認知症リスク低下が期待できる
- ②ソーシャルキャピタルの強化
- ・居場所づくり
- →フリースペースを活用して活動促進
- ③見守りサービス利用者の増加
- ・利用者の会員証 兼 スマートロック
- →BLEタグを持つ目的をつくる
- ・見守りサービスをセットで提供



交流頻度と認知症リスク(出典:斉藤ら. 日本公衆衛生学会雑誌 2015;62(3):95-105.)

メンバーに現役の医師がおり、ソーシャルキャピタ ルの健康指標への影響について研究中

まずは外に出てくる理由づくりとして活動が必要 活動拠点を無償提供すれば非営利の交流事業はつくりやすい 自分たちの活動・交流のためにBLEタグを持ち歩くように





高齢者の習慣、交流頻度と健康指標を基に効果検証を実施

→介入効果を疫学的に厳密に評価可能 ※全国60自治体との比較も可能

家守事業によるフリースペース創出の意義

- ①空き家・空き店舗の活用促進
- ・リアルタイムの情報がない
- →情報(データ)収集する体制が必要
- ②活動団体が集まってくる
- ・場所の無償提供がインセンティブ
- →特定の団体に偏らせないことが重要
- ③街中への事業者誘致促進
- ・開業する人たちへの情報提供
- →事業者は効率的に「市民、学生、 子育て世帯」の顧客にアクセスして マーケティングデータ収集が可能



家守事業の運営イメージ(全部で5か所を管理する場合)

- ・固定資産税+aの回収からスタート
- ・他の4か所へのサービス提供により、家賃を少し高く設定
- ・1か所をフリースペース(公共スペース)として活用

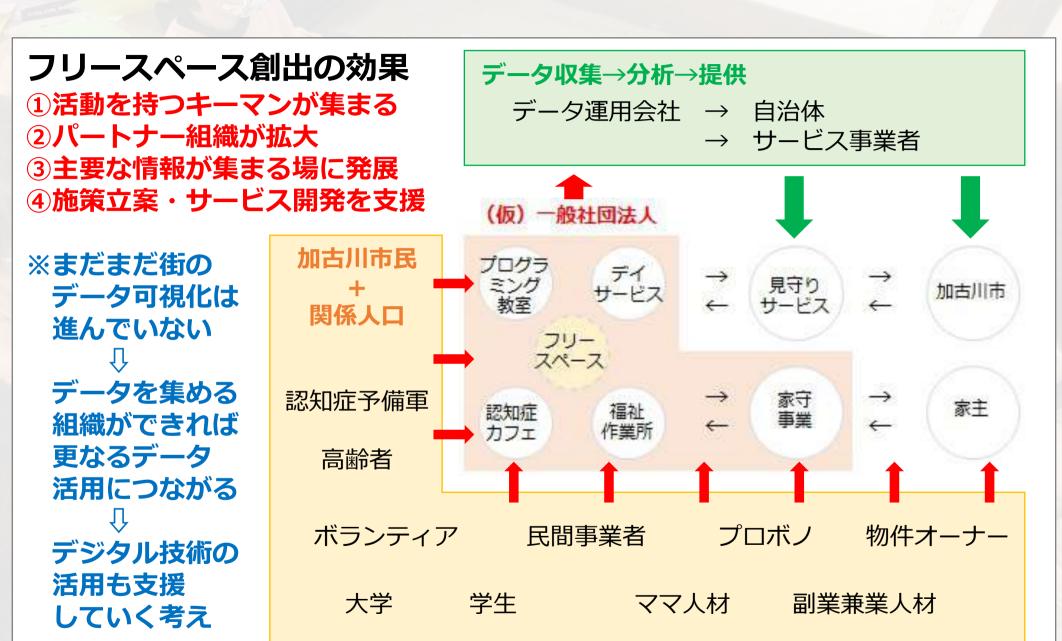
例) 70㎡: 固定資産税が5万~10万/年 住宅 6万/月、商業 8万/月の賃料 事業者からの家賃が@8万~10万/月で20~30万が粗利 家主にはミニマムの賃料2万/月×5か所で経費を抑える

「賃料支払い能力のある事業者=パートナー組織」が増えていくことで 街で負担できるフリースペースの数も増やしていける フリースペースを管理するチームがコミュニティとして機能する

 $\hat{\mathbf{U}}$

<u>行政予算を必要としない賑わいづくり</u>の実現、他施策へのデータ提供

まちなかダイバーシティ加古川の狙い



今後の動き

- ①組織化に向けてミーティング
- →大学院の講義から企画がスタート、有志での組織化に向けて準備中
- ②令和4年度加古川市協働のまちづくり推進事業へ応募
- →産業振興課と連携して空き店舗活用に向けて動き出す 令和4年度に実際に加古川市内で実証実験を実施予定 事業の担当課である市民活動推進課のプレゼンに向けて準備中 採択されれば街中の空き店舗情報を独自調査する予定
- ③パートナー組織の調査
- →参画メンバーかつ担当教授である高野教授にも相談中 兵庫大学をはじめとした様々な団体への声がけを計画中
- ④フリースペース候補地の調査
- →令和4年4月から本格的に調査をスタート 家守事業の事業計画を策定予定
 - 一般社団法人の設立を計画中

ご清聴ありがとうございました!

Special Thanks
加古川市役所
政策企画課、住宅政策課、産業振興課、市民活動推進課

チーム兵庫大学大学院BM 兵庫大学大学院現代ビジネス研究科 阿蘓 政志 井階 友貴 椛澤 裕也 川端 教文 高野 敦子 野々村 竹弘 松本 恭輔